

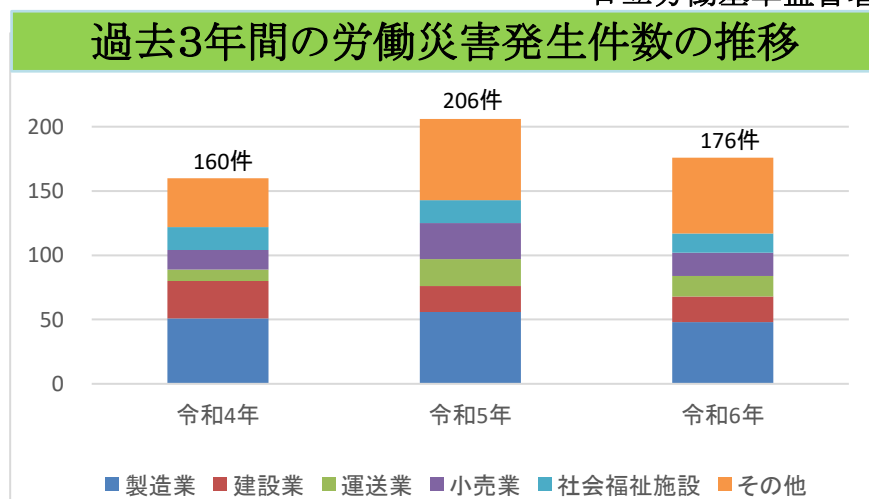
令和6年 労働災害発生状況

(休業4日以上の死傷者数)

日立労働基準監督署

業種		年		6年		5年		同期比	
		死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業		
製 造 業	食 料 品		5		8		-3		
	木材・木製品		2		1		1		
	化学工業		9		8		1		
	金属製品		6		5		1		
	一般・電気・ 輸送用機械		15		16		-1		
	そ の 他		11		18		-7		
	小 計		48		56		-8		
建 設 業	土木工事		3		8		-5		
	建築工事 (木造除く)		4		8		-4		
	木造建築工事				3		-3		
	その他の工事		13		1		12		
	小 計		20		20		0		
陸上貨物運送事業			16		21		-5		
畜 産 業			1		2		-1		
小 売 業			18		28		-10		
社会福祉施設			15		18		-3		
そ の 他		1	58		61	1	-3		
計		1	176		206	1	-30		

月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
6年	(1)												(1)
	16	10	14	10	14	16	14	21	15	14	14	18	176



令和6年に当署管内で発生した休業4日以上 の労働災害は、全業種合計で176件となり、前年より30件減少しました。

近年の傾向として、災害の型別にみると、労働者の作業行動に起因した転倒による休業災害、動作の反動による休業災害、墜落・転落災害による死亡災害が増えており、年齢別にみると高年齢労働者の労働災害が増えています。

これらの状況を踏まえ、労働者の就労状況や業務等の実情に応じ、国や関係団体等による支援も活用して、実現可能な労働災害防止対策の積極的な取組みをお願いいたします。

年 齢 別

年齢別	件数	率(%)
～19歳	3	1.7%
20～29歳	23	13.1%
30～39歳	26	14.8%
40～49歳	33	18.8%
50～59歳	50	28.4%
60歳～	(1) 41	23.3%

		規模別					事故の型別								合計
		規模 九人	四 九人	一 〇人	五 九人	一 〇〇人	墜 落・ 転 落	転 倒	激 突 さ れ	挟 まれ・ 巻 込 まれ	切 れ・ こ す れ	交 通 事 故	動 作 の 反 動	そ の 他	
製 造 業	食 料 品		5					1		1			2	1	5
	木材・木製品	1	1							1				1	2
	化学工業		2	2	5	3	2			2		1	1	9	
	金属製品	1	2	3						2	1		2	6	
	一般・電気・ 輸送用機械	3	1	1	10	2	2			5	2	1	2	15	
	そ の 他	2	3	5	1	1		1	3		1	1	4	11	
	小 計	7	14	11	16	6	5	1	14	3	2	7	10	48	
建 設 業	土木工事	1	1	1				1	1	1					3
	建築工事 (木造除く)	2			1	1	1					1	1	4	
	木造建築工事														
	その他の工事	8	3		2	3		2	4	2		1	1	13	
	小 計	11	4	2	3	4	2	3	5	2		2	2	20	
陸上貨物運送事業			11	4	1		5	3		2	1	2	2	1	16
畜 産 業		1							1						1
小 売 業		1	4	9	4		2	7	1	1	2	1	3	1	18
社会福祉施設		3	9		3	2	6	1				2	4	15	
そ の 他		7	25	10	16	6	21	3	4	6	6	6	(1) 6	(1) 58	
計		30	67	36	43	25	44	10	26	14	11	22	(1) 24	(1) 176	

※ 数値は、労働者死傷病報告より集計したものであり、()内は死亡者で内数である。

※ 陸上貨物運送事業は「道路貨物運送業」、「陸上貨物取扱業」を合わせたものをいいます。

※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く